

令和7年度 指定管理者モニタリング票

所管課名 地域振興課
電話番号 0835(25)2253

1 施設の概要

施設名称	防府市地域協働支援センター
設置目的	住民の福祉の向上に寄与する市民の活動を総合的に支援するとともに、市民との協働のまちづくり及び地域住民の相互交流を促進し、もって地域のにぎわいの創出と活性化に資するため、地域協働支援センターを設置する。

2 指定管理者の概要

指定管理者	名称	特定非営利活動法人 市民活動さぽーとねっと
	代表者	代表理事 中村 久枝
	所在地	防府市栄町一丁目1番17号
指定期間	令和7年4月1日 ～ 令和12年3月31日（5年間）	
選定方法	公募	
(非公募の理由)		
利用料金制の有無	有	

3 指定管理業務の運営状況

業務内容 (具体的に)	(1) 市民活動団体が活動する場の提供に関する業務 (2) 市民活動の啓発に関する業務 (3) 市民活動に関する情報の提供及び相談に関する業務 (4) 子育て中の親子が集うことができる場の提供に関する業務 (5) 生涯学習活動に資する場の提供に関する業務 (6) 防府市地域協働支援センター（以下「協働支援センター」という）の使用の許可に関する業務 (7) 協働支援センターの使用に係る料金に関する業務 (8) 協働支援センターの施設の維持管理に関する業務 (9) その他協働支援センターの管理運営上必要と認められる業務				
組織体制	センター長：1人（施設管理・貸館部門職員兼務） 施設管理・貸館部門：職員1人、パート5人 市民活動支援センター部門：職員1人、パート1人 施設管理・貸館部門・市民活動支援センター部門（夜間）：パート4人 合計13人				
労務環境	労働環境の整備については適正に行われている。				
利用状況	令和7年度	年度	年度	年度	年度
①利用者数（単位：人）					
	目 標 値	50,000			
	実 績 値	57,228			
	分 析	令和6年度と比較し、14,000人増加となった。多目的ホールなど施設管理・貸館部門については、集客の多い利用者が多かった。また、市民活動支援センター部門においても、文化福祉会館閉館に伴う、市民活動団体の活動場所の移行により、利用が増加した。			
②登録団体数（単位：登録団体）					
	目 標 値	230			
	実 績 値	201			
	分 析	目標値までは届いていないが、登録団体数は増加傾向にある。新規登録は、文化福祉会館閉館に伴う福祉分野の団体登録が増加した。活動を行う上での困り事について相談対応を行う中で、市民活動支援センターの機能を紹介し登録につなげた。			

4 指定管理者の業務に係る収支状況

①指定管理業務に係る収支					
	令和7年度	年度	年度	年度	年度
指 定 管 理 料	47,200,000				
利 用 料 金	8,491,350				
そ の 他 (内 訳)	938,036				
収入計(a)	56,629,386				
人 件 費	26,285,533				
光 熱 水 費	10,448,802				
修 繕 費	422,334				
そ の 他 (内 訳)	14,016,920				
支出計(b)	51,173,589				
収支(a-b)	5,455,797				
分 析	多目的ホールなど施設管理・貸館部門については、令和6年度と比較し利用料金収入が、約530,000円の収入増となった。物品販売や商業宣伝、飲食目的など利用者に対して丁寧な聞き取りと説明をし、規則に則った対応を行った。また、市民活動支援センター部門においても、講座収入とカラー印刷機の利用が増え、収入増につながった。				

②自主事業に係る収支					
	令和7年度	年度	年度	年度	年度
収入計(c)	60,240				
支出計(d)	0				
収支(c-d)	60,240				
主な内容	講座				

5 利用者満足度

調 査 概 要	実施方法	施設利用者に対してアンケートを配布し回収
	時期	令和7年9月1日（月）～令和7年9月29日（月）
	回収率	100%
	満足度の割合	施設管理・貸館部門の満足度：1～5段階で満足、やや満足を選択 全体の87.2% 親子ふれあい広場利用の満足度：1～5段階で満足、やや満足を選択 全体の90.2% 市民活動支援センターの機能別の満足度： 会議室・作業室について 大変よい、まあまあ良いを選択 全体の80% 職員の対応について 大変よい、まあまあ良いを選択 全体の88.6%
対応状況		施設管理・貸館部門は、施設設備や職員の対応などで、概ね9割が満足となっている。オンライン研修に対応したインターネット環境、Wi-Fi機器の貸出などにより、オンライン研修など利用者のニーズに対応するための機器の整備とともに、スタッフのスキルアップにも努め、様々な要望に応えられるよう務めた。 市民活動支援センターが今後取り組んで欲しいことでは、「団体と行政・企業等との協働の促進」、「団体の収益活動等の取組・支援」、「寄付文化の醸成」を選択したものが多かった。団体と多様な属性との協働促進の取り組みとともに、持続可能な組織運営をするための資金調達となる講座も行った。 また、防災や子育て支援、小・中学校や高校の総合的な実践授業など、テーマ型の連携・協働などの取り組みや共感を呼び掛けるサポートやネットワークづくりにも、これまでと同様に持続可能な支援体制の充実を図った。

6 評価

指定管理者による 自己評価	施設管理・貸館部門については、物品販売や商業宣伝、飲食目的など利用者に対して丁寧な聞き取りと説明をし、規則に則った対応を行いながら、物品販売等の集客の見込める顧客に積極的にアプローチをし、利用者と利用収入増につなげた。 市民活動支援センター部門においては、文化福社会館閉館に伴う、市民活動団体の活動場所の移行により、利用が増加した。 講座の参加対象者に多様な属性を設定することで、市民活動団体に限らず多くの市民が興味を持ち、地域の課題を共有することができた。またそれに併せて、講座の収入増にもつなげることができた。 市自治連との連携・協力により、地域団体にもカラー印刷機の活用について広く知っていただき、利用者も増えて相乗効果となった。 今後も当センターの強みであるネット環境などの設備と、オンライン活用や情報発信などの市民活動支援の専門性を生かし、新たな利用や登録につなげていけるよう取り組みを進めて行く。 様々な団体や組織との連携、協働を意識した取り組みを進め、施設管理・貸館部門と市民活動センター部門の利用者の拡大を図って行く。
市の評価	【貸館部門】 貸館については、規則に則った運営を行うため、利用者への聞き取りを行うなど適正な管理運営を実施しながら、利用者・収入ともに増加している。また、光熱水費の高騰など社会情勢の影響を受けつつも、限られた費用、人員の中で経費節減に努めるなど収益増加を図った点も評価できる。 【市民活動支援センター部門】 市民活動支援センターについては、ボランティアマッチングは昨年度に比べ減少したものの、ボランティア活動をしたい人・募集したい団体の希望はあることから、両者の声を聴きマッチングを行うことで更なる市民活動の発展や拡大に繋がることを期待する。